

2015年度 低炭素社会実行計画
評価・検証結果及び今後の課題等（案）
【概要】

- 低炭素社会実行計画の評価・検証について 3
- 2015年度の評価・検証の実施 4
- 2014年度の進捗状況 5
- 2014年度の実施状況 8
- 今後の課題等 12

低炭素社会実行計画の評価・検証について

- 2013年3月の「当面の地球温暖化対策に関する方針」において、『「低炭素社会実行計画」に基づく事業者による自主的な取組に対する評価・検証等を進める』ことと位置付け。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。また、産構審と中環審相互に2名の委員も参加。
- 「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会合同会議」において、各WG及び専門委員会での審議結果について報告を受けるとともに、低炭素社会実行計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理。

2015年度評価・検証のスケジュール

- | | |
|--|-------------|
| (1) 資源・エネルギーWG 【座長：山地 憲治 地球環境産業技術研究機構理事・研究所長】 | 平成27年12月16日 |
| (2) 鉄鋼WG 【座長：山地 憲治 地球環境産業技術研究機構理事・研究所長】 | 平成28年1月26日 |
| (3) 電子・電機・産業機械等WG 【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】 | 平成28年1月29日 |
| (4) 中環審地球環境部会 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会
【座長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授】 | 平成28年2月1日 |
| (5) 製紙・板硝子・セメント等WG 【座長：中上 英俊 住環境計画研究所代表取締役会長】 | 平成28年2月5日 |
| (6) 自動車・自動車部品・自動車車体WG 【座長：松橋 隆治 東京大学大学院工学系研究科教授】 | 平成28年2月12日 |
| (7) 流通・サービスWG 【座長：中上 英俊 住環境計画研究所代表取締役会長】 | 平成28年2月18日 |
| (8) 化学・非鉄金属WG 【座長：橘川 武郎 東京理科大学大学院イノベーション研究科教授】 | 平成28年2月29日 |

低炭素社会実行計画評価・検証の改善方針

(1) フォローアップのプロセスに関する改善

- フォローアップ実施に当たっては、WG及び専門委員会における審議の活性化を図るため、業界団体からの説明及び委員の質疑に関する論点を事務局において予め提示した上で、論点に沿って議事を進行することとした。これらの論点以外の事項に関しては、WG及び専門委員会開催前に書面による質疑応答を実施し、WG及び専門委員会において資料配布した。
- また、従前より審議会において公表されている各業種の実績データ等に関して、第三者による事後的な定量分析等の活用を念頭に、経済産業省ホームページ及び環境省ホームページにおいてエクセル・CSV形式での公表を実施した。

(2) フォローアップ調査票に関する改善

- フォローアップに用いる調査票について、低炭素社会実行計画の4つの柱立てである、①国内の企業活動における2020年の削減目標、②低炭素製品・サービス等による他部門での貢献、③海外での削減貢献、④革新的技術の開発・導入、に沿った章立てに再構成した。
- さらに、昨年度の議論を踏まえ、カバー率向上の取組、目標の変更管理、前提条件の明確化、目標指標選択、目標水準の設定理由とその妥当性、業界間でのバウンダリー調整状況、実績状況の明確化、国際的な比較・分析の内容詳細化、実施した対策、投資額と削減効果の考察、2020年度目標達成の蓋然性等の項目を見直した。

(3) 記載例の提供

- 産業部門、業務部門それぞれ2種類の記載例を提供すると共に、前年報告書より具体的な記載もピックアップして例示し、調査票の記載が充実するよう工夫した。

2014年度の進捗状況①（2020目標、見通しに対する進捗）

2020年度目標に対する進捗状況

- 各業種の2020年度目標に対する2014年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管の44業種中26業種が2014年度の時点で既に2020年度目標を上回っている。一方で、3業種において2014年度実績が基準年度実績を上回る結果となっている。

進捗率分類Ⅰ	2014年度実績が目標を上回る	26 業種 (59%)
進捗率分類Ⅱ	2014年度実績が目標を下回るが基準年度比で削減	15 業種 (34%)
進捗率分類Ⅲ	2014年度実績が基準年度比で増加	3 業種 (7%)
—	目標未設定	0 業種 (0%)

四捨五入により100%にならない場合があります

2014年度見通しとの比較

- 各業種の目標指標について、2014年度の実績と見通しを比較した結果は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管の44業種中18業種において見通しを上回る削減がなされていた。見通しを下回った業種は2業種であった。なお、全体の半数以上にあたる24業種が2014年度見通しを立てていなかった。

想定比分類A	2014年度実績が見通しを上回る	18 業種 (41%)
想定比分類B	2014年度実績が見通しを下回る	2 業種 (5%)
想定比分類C	2014年度見通しを立てていなかった	24 業種 (55%)

四捨五入により100%にならない場合があります

2014年度の進捗状況②（目標引き上げ）

目標引き上げの状況

- 2014年度に目標の引き上げを行った業種は以下の5業種であった。

業種名	目標指標	目標の引き上げ
日本チェーンストア協会	エネルギー原単位	▲15%→▲24%
日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位	▲8%→▲18%
大手家電流通協会	エネルギー原単位	▲40%→▲44%
日本染色協会	CO ₂ 排出量	▲39%→▲46%
日本産業車両協会	CO ₂ 排出量	▲15%→▲37.2%

2014年度の進捗状況③ (状況まとめ)

- 2020年度目標に対する進捗、2014年度見通しとの比較、目標引上げの状況をまとめた結果は以下の通り。

	想定比分類 A (2014年度実績が見通しを上回る)	想定比分類 B (2014年度実績が見通しを下回る)	想定比分類 C (2014年度見通しを立てていなかった)																																																																														
2020年度目標に対する進捗率 高																																																																																	
進捗率分類 I (2014年実績が目標を上回る)	<table border="1"> <tr><td>進捗率 I</td><td>情報サービス産業協会</td><td>1371%</td></tr> <tr><td></td><td>日本工作機械工業会</td><td>205%</td></tr> <tr><td></td><td>日本貿易会</td><td>154%</td></tr> <tr><td></td><td>日本印刷産業連合会</td><td>153%</td></tr> <tr><td></td><td>日本染色協会</td><td>150%</td></tr> <tr><td></td><td>日本電線工業会</td><td>142%</td></tr> <tr><td></td><td>電機・電子温暖化対策連絡会</td><td>138%</td></tr> <tr><td></td><td>日本LPガス協会</td><td>133%</td></tr> <tr><td></td><td>リース事業協会</td><td>124%</td></tr> <tr><td></td><td>日本産業機械工業会</td><td>119%</td></tr> <tr><td></td><td>日本ベアリング工業会</td><td>111%</td></tr> <tr><td></td><td>日本鋳業協会</td><td>106%</td></tr> <tr><td></td><td>日本産業車両協会</td><td>103%</td></tr> <tr><td></td><td>日本ガス協会</td><td>102%</td></tr> </table>	進捗率 I	情報サービス産業協会	1371%		日本工作機械工業会	205%		日本貿易会	154%		日本印刷産業連合会	153%		日本染色協会	150%		日本電線工業会	142%		電機・電子温暖化対策連絡会	138%		日本LPガス協会	133%		リース事業協会	124%		日本産業機械工業会	119%		日本ベアリング工業会	111%		日本鋳業協会	106%		日本産業車両協会	103%		日本ガス協会	102%		<table border="1"> <tr><td>進捗率 I</td><td>日本伸銅協会</td><td>753%</td></tr> <tr><td></td><td>日本DIY協会</td><td>360%</td></tr> <tr><td></td><td>日本建設機械工業会</td><td>303%</td></tr> <tr><td></td><td>日本ショッピングセンター協会</td><td>246%</td></tr> <tr><td></td><td>日本製紙連合会</td><td>213%</td></tr> <tr><td></td><td>一般社団法人日本新聞協会</td><td>201%</td></tr> <tr><td></td><td>日本百貨店協会</td><td>183%</td></tr> <tr><td></td><td>日本アルミニウム協会</td><td>175%</td></tr> <tr><td></td><td>日本レストルーム工業会 (旧 日本衛生設備機器工業会)</td><td>152%</td></tr> <tr><td></td><td>板硝子協会</td><td>108%</td></tr> <tr><td></td><td>セメント協会</td><td>107%</td></tr> <tr><td></td><td>日本自動車部品工業会</td><td>100%</td></tr> </table>	進捗率 I	日本伸銅協会	753%		日本DIY協会	360%		日本建設機械工業会	303%		日本ショッピングセンター協会	246%		日本製紙連合会	213%		一般社団法人日本新聞協会	201%		日本百貨店協会	183%		日本アルミニウム協会	175%		日本レストルーム工業会 (旧 日本衛生設備機器工業会)	152%		板硝子協会	108%		セメント協会	107%		日本自動車部品工業会	100%
進捗率 I	情報サービス産業協会	1371%																																																																															
	日本工作機械工業会	205%																																																																															
	日本貿易会	154%																																																																															
	日本印刷産業連合会	153%																																																																															
	日本染色協会	150%																																																																															
	日本電線工業会	142%																																																																															
	電機・電子温暖化対策連絡会	138%																																																																															
	日本LPガス協会	133%																																																																															
	リース事業協会	124%																																																																															
	日本産業機械工業会	119%																																																																															
	日本ベアリング工業会	111%																																																																															
	日本鋳業協会	106%																																																																															
	日本産業車両協会	103%																																																																															
	日本ガス協会	102%																																																																															
進捗率 I	日本伸銅協会	753%																																																																															
	日本DIY協会	360%																																																																															
	日本建設機械工業会	303%																																																																															
	日本ショッピングセンター協会	246%																																																																															
	日本製紙連合会	213%																																																																															
	一般社団法人日本新聞協会	201%																																																																															
	日本百貨店協会	183%																																																																															
	日本アルミニウム協会	175%																																																																															
	日本レストルーム工業会 (旧 日本衛生設備機器工業会)	152%																																																																															
	板硝子協会	108%																																																																															
	セメント協会	107%																																																																															
	日本自動車部品工業会	100%																																																																															
100%																																																																																	
進捗率分類 II (2014実績が目標を下回るが基準年比で削減)	<table border="1"> <tr><td>進捗率 II</td><td>大手家電流通協会</td><td>98%</td></tr> <tr><td></td><td>日本フランチャイズチェーン協会</td><td>97%</td></tr> <tr><td></td><td>日本化学工業協会</td><td>77%</td></tr> <tr><td></td><td>プレハブ建築協会</td><td>65%</td></tr> </table>	進捗率 II	大手家電流通協会	98%		日本フランチャイズチェーン協会	97%		日本化学工業協会	77%		プレハブ建築協会	65%	<table border="1"> <tr><td>進捗率 II</td><td>石灰石鋳業協会</td><td>59%</td></tr> <tr><td></td><td>日本ガラスびん協会</td><td>26%</td></tr> </table>	進捗率 II	石灰石鋳業協会	59%		日本ガラスびん協会	26%	<table border="1"> <tr><td>進捗率 II</td><td>日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会</td><td>98%</td></tr> <tr><td></td><td>日本チェーンドラッグストア協会</td><td>96%</td></tr> <tr><td></td><td>日本チェーンストア協会</td><td>94%</td></tr> <tr><td></td><td>石灰製造工業会</td><td>80%</td></tr> <tr><td></td><td>石油連盟</td><td>69%</td></tr> <tr><td></td><td>日本ゴム工業会</td><td>63%</td></tr> <tr><td></td><td>電気事業連合会</td><td>60%</td></tr> <tr><td></td><td>特定規模電気事業者</td><td>60%</td></tr> <tr><td></td><td>石油鋳業連盟</td><td>7%</td></tr> </table>	進捗率 II	日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	98%		日本チェーンドラッグストア協会	96%		日本チェーンストア協会	94%		石灰製造工業会	80%		石油連盟	69%		日本ゴム工業会	63%		電気事業連合会	60%		特定規模電気事業者	60%		石油鋳業連盟	7%																																	
進捗率 II	大手家電流通協会	98%																																																																															
	日本フランチャイズチェーン協会	97%																																																																															
	日本化学工業協会	77%																																																																															
	プレハブ建築協会	65%																																																																															
進捗率 II	石灰石鋳業協会	59%																																																																															
	日本ガラスびん協会	26%																																																																															
進捗率 II	日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	98%																																																																															
	日本チェーンドラッグストア協会	96%																																																																															
	日本チェーンストア協会	94%																																																																															
	石灰製造工業会	80%																																																																															
	石油連盟	69%																																																																															
	日本ゴム工業会	63%																																																																															
	電気事業連合会	60%																																																																															
	特定規模電気事業者	60%																																																																															
	石油鋳業連盟	7%																																																																															
0%																																																																																	
進捗率分類 III (2014実績が基準年比で増加)			<table border="1"> <tr><td>進捗率 III</td><td>全国産業廃棄物連合会</td><td>-3%</td></tr> <tr><td></td><td>日本鉄鋼連盟</td><td>-20%</td></tr> <tr><td></td><td>全国ペット協会</td><td>-37%</td></tr> </table>	進捗率 III	全国産業廃棄物連合会	-3%		日本鉄鋼連盟	-20%		全国ペット協会	-37%																																																																					
進捗率 III	全国産業廃棄物連合会	-3%																																																																															
	日本鉄鋼連盟	-20%																																																																															
	全国ペット協会	-37%																																																																															
低																																																																																	

※ 下線は2014年度に目標の引上げを行った業種

2014年度の取組状況（他部門での削減貢献）

- 低炭素製品・サービス等による他部門での削減の状況について具体的項目の記載があった業種は37業種であった。そのうち、削減量の定量的記載があった業種は20業種であった。具体的項目の記載がない業種は6業種あった。

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全4業種)	計4業種 電気事業連合会、 <u>石油連盟</u> 、 <u>日本ガス協会</u> 、特定規模電気事業者	—
産業部門 (全26業種)	計25業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、 <u>日本化学工業協会</u> 、 <u>日本製紙連合会</u> 、 <u>セメント協会</u> 、 <u>電機・電子温暖化対策連絡会</u> 、 <u>日本自動車部品工業会</u> 、 <u>日本自動車工業会</u> ・ <u>日本自動車車体工業会</u> 、 <u>日本鋳業協会</u> 、 <u>石灰製造工業会</u> 、日本ゴム工業会、日本印刷産業連合会、日本アルミニウム協会、 <u>板硝子協会</u> 、 <u>日本電線工業会</u> 、日本ガラスびん協会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、 <u>日本建設機械工業会</u> 、 <u>日本伸銅協会</u> 、日本工作機械工業会、石灰石鋳業協会、日本レストルーム工業会、石油鋳業連盟、プレハブ建築協会、日本産業車両協会	計1業種 日本染色協会、
業務部門 (全14業種)	計8業種 日本チェーンストア協会、 <u>日本フランチャイズチェーン協会</u> 、 <u>日本百貨店協会</u> 、 <u>情報サービス産業協会</u> 、大手家電流通協会、 <u>日本DIY協会</u> 、 <u>日本貿易会</u> 、 <u>日本LPガス協会</u>	計6業種 日本ショッピングセンター協会、日本チェーンドラッグストア協会、リース事業協会、日本新聞協会、全国産業廃棄物連合会、全国ペット協会
	計37業種 (うち削減量の定量的記載有り：20業種)	計7業種

2014年度の取組状況（海外での削減貢献①）

- 海外での削減貢献の状況について、24業種において具体的項目の記載があった。そのうち、削減量の定量的記載があった業種は6業種であった

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全4業種)	計3業種 電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会	計1業種 特定規模電気事業者
産業部門 (全26業種)	計19業種 <u>日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、 電機・電子温暖化対策連絡会</u> 、日本自動車部品工業 会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、 <u>日 本鋳業協会</u> 、日本ゴム工業会、日本印刷産業連合会、 日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本電線工業会、 <u>日本ベアリング工業会</u> 、日本産業機械工業会、日本建 設機械工業会、石灰石鋳業協会、日本レストルーム工 業会、石油鋳業連盟、日本産業車両協会	計7業種 セメント協会、石灰製造工業会、日本 染色協会、日本ガラスびん協会、日本 伸銅協会、日本工作機械工業会、プ レハブ建築協会、
業務部門 (全14業種)	計2業種 日本フランチャイズチェーン協会、日本貿易会	計12業種 日本チェーンストア協会、日本ショッピ ングセンター協会、日本百貨店協会、日 本チェーンドラッグストア協会、情報サー ビス産業協会、大手家電流通協会、 日本DIY協会、日本LPガス協会、リー ス事業協会、日本新聞協会、全国産 業廃棄物連合会、全国ペット協会
	計24業種 (うち削減量の定量的記載有り：6業種)	計20業種

2014年度の取組状況（海外での削減貢献②）

- 海外におけるCO₂削減方法としては、①当該業種が海外で実際に削減するもの、②当該業種の製品・サービスを海外に輸出するもの、③海外の同種業種等に研修等で技術支援するものに大別された。
- ①を行っている業種は16業種、②を行っている業種は11業種、③を行っている業種は2業種あった（重複有り）。

類型	実施業種
① 当該業種が海外で実際に削減するもの	計16業種 日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、日本製紙連合会、日本自動車部品、工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本鋳業協会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、石油鋳業連盟、産業車両協会、日本フランチャイズ協会、日本貿易会
① 当該業種の製品・サービスを海外に輸出するもの	計11業種 電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本化学工業協会、電機・電子温暖化対策連絡会、日本ゴム工業会、日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本電線工業会、日本レストルーム工業会、石油鋳業連盟
① 海外の同種業種等に研修等で技術支援するもの	計2業種 石油連盟、石灰石鋳業協会

2014年度の取組状況（革新的技術の開発・導入）

- 革新的技術については、経済産業省及び環境省所管の44業種中24業種において具体的項目の記載があった。そのうち、削減量の定量的記載があったのは2業種に限られた。
- 部門別では、エネルギー転換部門は全業種について、産業部門は過半数の業種（26業種中18業種）について、具体的項目の記載があった。業務部門については、14業種中2業種での記載に留まった。

	具体的項目の記載がある業種 (<u>下線</u> は削減量の定量的記載がある業種)	具体的項目の記載がない業種
エネルギー転換部門 (全4業種)	計4業種 電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、特定規模電気事業者	—
産業部門 (全26業種)	計18業種 <u>日本鉄鋼連盟</u> 、日本化学工業協会、日本製紙連合会、電機・電子温暖化対策連絡会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、 <u>日本鋳業協会</u> 、日本ゴム工業会、日本印刷産業連合会、日本アルミニウム協会、板硝子協会、日本電線工業会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会、石油鋳業連盟、石灰石鋳業協会、日本産業車両協会、プレハブ建築協会	計8業種 セメント協会、日本自動車部品工業会、石灰製造工業会、日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本建設機械工業会、日本伸銅協会、日本レストルーム工業会
業務部門 (全14業種)	計2業種 日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会	計12業種 日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会、情報サービス産業協会、大手家電流通協会、日本DIY協会、日本貿易会、日本LPガス協会、リース事業協会、日本新聞協会、全国産業廃棄物連合会、全国ペット協会
	計24業種 (うち削減量の定量的記載有り：2業種)	計20業種

今後の課題等①

1. 各業種における目標達成の評価と課題

- 2020年目標へ向けた取り組みに関しては、2014年度実績フォローアップにおいて、経済産業省及び環境省所管の44業種中26業種が目標達成との結果であった。
- 目標未達成業種においては、2020年目標達成に向け着実な対策の実施が報告されており、今後の関係審議会での評価・検証を通じて引き続きフォローアップしていくことで、目標達成の蓋然性を確保していく必要がある。
- 目標達成業種については、2020年までその水準を維持し続けるように継続的に対策を実施すると共に、目標の見直しを検討することとしており、関係審議会においても、目標達成業種の進捗を評価・検証する中で、積極的に対策の強化を実施する余地がないかフォローアップしていく必要がある。

2. 低炭素社会実行計画に関する継続的な透明性確保

- 「自主行動計画の総括的な評価に係る検討会」の提言を踏まえ、各業種の取り組み状況の透明性を高め、評価・検証のために業種間の一覧性を確保するため、フォローアップに用いる調査票を昨年度の調査票から大きく改定した。
- 今後、低炭素社会実行計画の実効性をさらに高めていくためには、調査票及びデータシートをもとにした関係審議会による厳格な評価・検証を継続的に実施するとともに、広く一般国民にも業種の先進的な取り組み等を公開して検証されるPDCAサイクルの仕組みにより、産業界の各業種の気付き・改善が期待されている。それと同時に各業種が取り組みの発信を強化していくことで、低炭素社会実行計画の効果を業界団体内外の企業にも広く波及させることが期待されている。

今後の課題等②

3. 低炭素社会実行計画の新たな柱立てへの取り組み

- 低炭素社会実行計画においては、国内の企業活動における排出削減目標のみならず、新たな柱立てとして、2030年の計画策定や低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献、海外での削減貢献、革新的技術の開発・導入についても取組の柱として掲げている。今後、これらの削減貢献を可能な限り定量化することにより貢献が可視化され、日本の製品・技術等による地球規模での排出削減に繋がることが期待される。
- 業界内での他部門での貢献等の新たな柱立てのとりまとめが検討途上の業種もあり、リスト化、定量化するためどのような課題があるのかをフォローアッププロセスを通じて把握し、協力して解決していく必要がある。そのためには、例えば先行している業種から他の業種間協力の促進を行う等、先進的な取り組みの横展開も一つの方法である。
- 新たな柱立てについて、関係審議会でどのように評価していくのか、ポテンシャルの大きさ、手法の優位性、取り組み内容等の論点を整理し、産業界全体の活動の評価を適切に行っていく必要がある。

4. 業界内外への積極的な情報発信

- 2015年度フォローアップにおいて、業界内での省エネ事例集作成・共有といったベストプラクティスの展開など、会員会社の取組を促す情報発信の取組紹介があった。こうした取組に対し、関係審議会の委員から活動を評価する指摘があり、業界団体内に留めずに広く公開することで、低炭素社会実行計画に参加企業に限らないベストプラクティスの展開など波及効果が期待できるのではとの評価があった。
- 業界内外での積極的な情報発信により、産業界が温暖化対策に積極的に取り組んでいる成果を広く社会と共有していくことで、産業界の自主的取組による対策をさらに促すといったPDCAサイクルが重要である。
- これまで産業界が継続的に取り組んで蓄積してきた対策事例は、各企業の気付きや改善に幅広く寄与し、国内のみならず地球規模の温暖化対策に広く寄与することが期待されており、産業界においても国際的な発信や評価は重要である。

2030年度目標の策定状況

2030年目標未策定 = 下線業種

○経済産業省（41業種）

<資源・エネルギーWG>

電気事業連合会、石油連盟、特定規模電気事業者、日本ガス協会、日本鋳業協会、
石灰石鋳業協会、石油鋳業連盟、日本LPガス協会

<鉄鋼WG>

日本鉄鋼連盟

<化学・非鉄WG>

日本化学工業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、
日本電線工業会、日本伸銅協会

<製紙・板硝子・セメント等WG>

日本製紙連合会、セメント協会、日本印刷産業連合会、日本染色協会、板硝子協会、
日本ガラスびん協会、日本衛生設備機器工業会、プレハブ建築協会

<電子・電機・産業機械等WG>

電機・電子温暖化対策連絡会、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、
日本建設機械工業会、日本工作機械工業会、

<流通・サービスWG>

日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、
日本ショッピングセンター協会、日本百貨店協会、大手家電流通協会、情報サービス産業協会、
日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会、日本貿易会、リース事業協会

<自動車・自動車部品・自動車車体WG>

日本自動車部品工業会、日本自動車工業会・日本自動車車体工業会、日本産業車両協会

○環境省（3業種）

<低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会>

全国産業廃棄物連合会、日本新聞協会、全国ペット協会

2015年9月末進捗点検時点

(参考) 低炭素社会実行計画の推進・強化について

- 約束草案（2015年7月17日地球温暖化対策推進本部決定）において、「低炭素社会実行計画の推進・強化」などの対策・施策により世界トップ水準のエネルギー効率の一層の改善を図ると宣言。
- ①フォローアップの強化による実効性の向上に加え、②計画未策定業種の策定促進や業界内の取組カバー率向上を通じた事業者間の公平性の確保、③足下で目標水準を超過達成している業種の目標引上げが重要。

日本の約束草案（抄）（2015年7月17日地球温暖化対策推進本部決定）

我が国の約束草案は、主要セクターの具体的な対策・施策の積み上げに基づいて作成し、その内訳を明らかにした、透明性、具体性の高いものである。このように各国がセクター毎の情報を提出し共有することは、透明性の向上、公平性の確保、及び実効性あるレビューにも資する。これにより、セクター毎の取組が促され、世界全体での公平で効率的な排出削減につながる。

たとえば我が国の産業部門について、鉄鋼（転炉鋼生産）、セメント（クリンカ生産）におけるエネルギー効率は、いずれも世界トップ水準にあるが、さらに、**低炭素社会実行計画の推進・強化**をはじめ、別途示した具体的対策・施策により、一層の改善を図っていく。

自主行動計画と低炭素社会実行計画（2020年、2030年）のカバー率（2015年7月17日現在）

産業・エネ転部門 (50,535)

2012年度排出量実績ベース (万t-CO2)



業務部門 (27,237)



運輸部門 (22,634)

